

北アフリカに位置するモロッコは、経済成長・競争力の強化、雇用促進の観点から、海外からの直接投資の受入れを積極的に進めています。また輸出税などを含む税制を優遇する「フリーゾーン」の設置による輸出力強化を推進しています。ほかにも、ビジネス環境委員会や投資促進庁(AMD¹)を設立するなど、投資環境の改善に向けた取組を行ってきています。

一方で、世界銀行の「Doing Business 2013」²によると、モロッコはビジネスのしやすい国のランキングで185か国中97位となっており、ビジネス環境にはまだ改善の余地があります。特に、国内では、若い人たちの失業率が30%に近く、社会的不安定の大きな要因となっています。モロッコにとって、雇用の受け皿を拡大する意味でも、製造業の誘致は雇用確保への貢献が大きいことから、極めて重要な課題です。

そのような中、モロッコに進出している日本企業は自動車関連を中心に約35社に上り、欧州向け輸出のための工場を設置し、現地の人たちの雇用改善にも大いに寄与しています。モロッコ政府としてもさらに多くの日本企業による投資の拡大を期待しています。これを受け、日本は、2013年8月から投資促進政策アドバイザーを派遣して、AMDの日本企業誘致活動を支援しています。また、アドバイザーは、AMDがモロッコへの投資を検討中、または既に進出している日本企業に対してAMDから適切な情報提供や相談が行われるよう、AMDの組織としての能力を強化することに貢献しています。このアドバイザー派遣は、2013年のTICAD Vで掲げられた支援策の一つである、産業政策アドバイザーをアフリカの10か国に派遣する「経済成長の促進」に基づき実施されているものです。(2014年8月時点)

※1 AMDI: Agence Marocaine de Développement des Investissements(仏語) MIDA: Moroccan Investment Development Agency(英語)

※2 世界銀行 “Doing Business 2013” TABLE 1.1 Rankings on the ease of doing business



モロッコのタンジェ・フリーゾーンの日本企業の工場を訪問(左:住友電装工場 右:Renault-Nissan工場)(写真:円福静雄専門家/JICA)